

# ダイワ・セレクト日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2007年4月17日～2022年4月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組み入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑥現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 運用報告書(全体版) 第22期

(決算日 2018年4月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・セレクト日本」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4734>

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
18期末(2016年4月15日)	円 10,465	円 0	% 0.0	1,361.40	% △ 8.7	% 95.5	% —	百万円 3,847
19期末(2016年10月17日)	10,350	0	△ 1.1	1,352.56	△ 0.6	96.1	—	3,442
20期末(2017年4月17日)	10,717	300	6.4	1,465.69	8.4	94.7	—	3,110
21期末(2017年10月16日)	12,849	650	26.0	1,719.18	17.3	98.6	—	3,197
22期末(2018年4月16日)	13,738	300	9.3	1,736.22	1.0	94.8	—	3,138

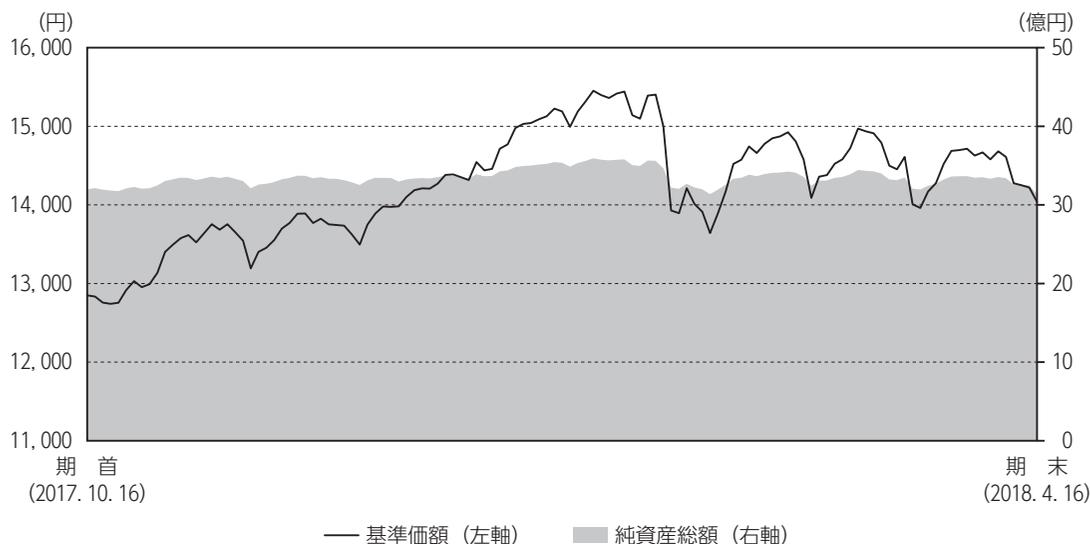
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,849円

期末：13,738円 (分配金300円)

騰落率：9.3% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

堅調な世界経済を背景に各企業の業績が堅調に推移したことや、トランプ米国大統領の景気刺激政策への期待が高まり、国内株式市況は上昇基調で推移しました。国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年10月16日	12,849	—	1,719.18	—	98.6	—
10月末	13,493	5.0	1,765.96	2.7	96.4	—
11月末	13,753	7.0	1,792.08	4.2	95.9	—
12月末	14,458	12.5	1,817.56	5.7	95.7	—
2018年1月末	15,097	17.5	1,836.71	6.8	95.1	—
2月末	14,924	16.1	1,768.24	2.9	96.5	—
3月末	14,687	14.3	1,716.30	△ 0.2	96.8	—
(期末)2018年4月16日	14,038	9.3	1,736.22	1.0	94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 10. 17 ~ 2018. 4. 16)

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

### 前期における「今後の運用方針」

日本の代表的な株式指数については、地政学リスクの高まりやトランプ政権による経済政策の具体的な内容が不透明な点など、多くの不透明要因があるものの、業績が改善している企業が多く、特に大型株の一部では割安な銘柄も散見していることから底堅く推移するとみております。銘柄選択においては、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット関連の銘柄やAI（人工知能）の恩恵を被る銘柄、またそれらのツールを提供しているような銘柄に注目しております。その他にも、さまざまな企業の調査を行ない新規のテーマを発掘し、成長性ほかバリュエーションなどで魅力的と判断した銘柄に投資を行なうことにより基準価額の上昇をめざします。

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2017. 10. 17 ~ 2018. 4. 16)

株式組入比率は、分配金支払い対応時を除いては90%程度以上を維持しました。

業種構成は、サービス業、情報・通信業、医薬品などの比率を引き上げる一方、ガラス・土石製品、建設業、水産・農林業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績成長が期待できるノーリツ鋼機、事業の取捨選択を行ない今後業績の改善が期待できるアルファポリスなどを買付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断したゲオホールディングスやイソライトなどを売却しました。

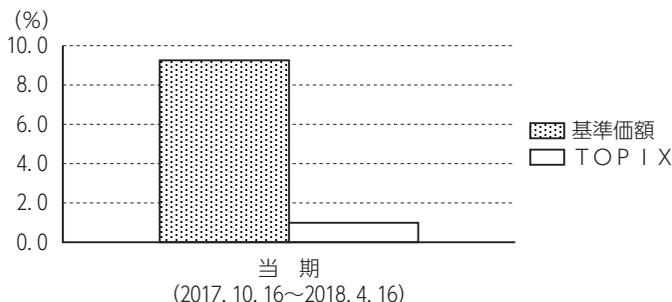
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当期におけるTOP I Xの騰落率は1.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.3%となりました。

サービス業のオーバーウエートがプラス要因となりましたが、医薬品のアンダーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、RS Technologies、イソライト、SUMCO、共立メンテナンスなどがプラスに寄与しましたが、IGポート、Mipox、ヘリオスなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年10月17日 ～2018年4月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.14
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,910

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,099.67
(c) 収益調整金	110.71
(d) 分配準備積立金	2,929.43
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,210.44
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,910.44

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

日本の代表的な株式指数については、トランプ大統領が鉄とアルミニウムに対して輸入関税を課す方針を表明し貿易戦争の懸念が高まったことや、若干弱めの経済統計などが散見されるなどの不透明要因があり、楽観はし難いものと考えています。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざします。ほかにも、景気動向に不透明感がある環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、人工知能、自動運転、再生医療、新素材）などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 10. 17～2018. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	117円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14, 256円です。
(投 信 会 社)	(56)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	120	0. 845	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(120)	(0. 845)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	237	1. 666	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 6,094.2 (62.1)	千円 12,739,725 (—)	千株 6,248.6	千円 13,219,193

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	25,958,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,251,354千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

当期買付				当期売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
SUMCO	177	505,017	2,853	SUMCO	182	531,503	2,920
トクヤマ	64	206,698	3,229	任天堂	4.8	216,107	45,022
東京エレクトロン	10.2	205,600	20,156	東京エレクトロン	10.2	203,675	19,968
コスモエネルギーHLDGS	55.2	204,392	3,702	コスモエネルギーHLDGS	55.2	200,531	3,632
PKSHA TECHNOLOGY	15	193,486	12,899	インサイト	175	193,407	1,105
総医研ホールディングス	277.2	192,825	695	東海旅客鉄道	8.7	177,204	20,368
ホシデン	110	182,463	1,658	ホシデン	110	172,031	1,563
ソニー	32	161,152	5,036	ソニー	32	170,849	5,339
SCREENホールディングス	16	157,389	9,836	総医研ホールディングス	227.2	158,663	698
東海旅客鉄道	6.9	141,849	20,557	日本電産	9.7	152,773	15,749

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

決算期	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 12,739	百万円 3,120	% 24.5	百万円 13,219	百万円 3,271	% 24.7
コール・ローン	16,743	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	28,335千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,974千円
(B) / (A)	31.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.4%)</b>				科研製薬	—	5	32,150	SCREENホールディングス	—	7.2	68,832
極洋	6	—	—	JCRファーマ	—	6.4	36,736	輸送用機器(一)			
マルハニチロ	20	—	—	大正製薬HD	—	3.4	34,646	フタバ産業	59	—	—
アクシーズ	10.5	9.5	42,655	ペプチドリーム	19	12.8	62,784	<b>精密機器 (1.9%)</b>			
<b>建設業 (3.8%)</b>				ヘリオス	—	39	65,247	テルモ	8	—	—
ショーボンドHD	5	—	—	<b>石油・石炭製品(一)</b>				ノーリツ銅機	12	20	56,180
コムシスホールディングス	—	23	66,907	ユシロ化学	5	—	—	朝日インテック	6	—	—
太平洋基礎工業	8	7	9,443	<b>ゴム製品 (2.2%)</b>				セイコーHD	14	—	—
ピーエス三菱	80	—	—	東洋ゴム	31	—	—	<b>その他製品 (1.0%)</b>			
東京エネシス	6	—	—	ニチリン	—	23.9	64,601	ブラッツ	—	10.8	14,158
協和エクシオ	—	12	33,348	相模ゴム	12	—	—	トランザクション	—	15	14,580
ヤマト	26.3	5	4,005	<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>				任天堂	1.8	—	—
フィル・カンパニー	—	0.1	582	イソライト	130	—	—	<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>			
<b>食料品 (1.6%)</b>				MIPOX	124	96	55,584	九州電力	—	52	65,884
森永製菓	10.5	—	—	<b>非鉄金属(一)</b>				陸運業(一)			
森永乳業	—	3.6	17,082	住友電工	19	—	—	東海旅客鉄道	1.8	—	—
林兼産業	23.3	—	—	<b>金属製品 (1.2%)</b>				<b>海運業 (0.3%)</b>			
S Foods	—	3.5	14,595	SUMCO	18	13	35,477	NSユニテッド海運	—	4	8,600
不二製油グループ	—	5	16,750	シンボ	8	—	—	<b>情報・通信業 (20.5%)</b>			
大冷	4	—	—	川岸工業	15	—	—	KLab	—	9	16,209
北の達人コーポ	10	—	—	アルインコ	14	—	—	エニグモ	—	24	31,920
<b>繊維製品(一)</b>				フジマック	1.5	—	—	ブイキューブ	30	—	—
帝人	16	—	—	マルゼン	6	—	—	IGポート	—	0.5	1,350
サカイオーベックス	2	—	—	<b>機械 (1.0%)</b>				ULSグループ	17.5	—	—
<b>化学 (15.0%)</b>				ディスコ	3.4	—	—	データ・アプリケーション	7	4	7,876
トクヤマ	14	30	101,850	技研製作所	10	11	28,974	PRTIMES	—	17.5	32,235
ステラケミファ	6.5	—	—	テセック	8	—	—	ダブルスタンダード	6.6	11	40,700
保土谷化学	2.1	—	—	<b>電気機器 (8.3%)</b>				パリュールゴルフ	8	5.8	16,912
カネカ	—	105	112,350	シンフォニアテクノロジー	76	—	—	カナミックネットワーク	—	5	9,650
ダイキアクシス	26	—	—	日本電産	7.5	—	—	キャピタル・アセット・プラン	—	16	66,400
竹本容器	6.2	13	32,578	ユー・エムシー・エレクトロニクス	10	—	—	ユーザベース	—	7.6	16,438
第一工業製薬	35	—	—	日新電機	12	—	—	UUUM	—	3	15,000
ライオン	—	30	67,380	MCJ	—	24	31,392	PKSHA TECHNOLOGY	—	5.2	63,284
ファンケル	21	—	—	サン電子	21	—	—	すららネット	—	1.2	6,636
ハーバー研究所	—	6.3	54,558	シャープ	10	—	—	ジャストシステム	—	27	70,929
エステー	3	—	—	日本光電工業	—	23	67,781	ソフトブレーン	—	20	8,520
タカラバイオ	—	30	65,550	日本電子材料	—	31	23,343	ビジョン	—	15	44,655
デクセリアルズ	15.5	—	—	アドバンテスト	15	—	—	アルファポリス	—	35	93,520
パーカーコーポレーション	40	18	10,818	ASTI	—	5.4	18,927	ソフトバンクグループ	10.8	8.6	68,774
<b>医薬品 (7.8%)</b>				カシオ	—	21	35,658	<b>卸売業 (8.9%)</b>			
塩野義製薬	11.5	—	—	京セラ	4.8	—	—	あいホールディングス	24	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
TOKAIホールディングス	—	—	34	—	証券、商品先物取引業 (0.6%)	—	—	—	—	I B J	42	—	—	—
三洋貿易	13	—	—	—	SBIホールディングス	—	7	18,746	—	M&Aキャピタルパートナー	2.8	—	—	—
ビューティガレージ	—	13	36,985	—	いちよし証券	21	—	—	—	日本ビューホテル	—	7	10,976	—
タイセイ	—	29	46,980	—	<b>不動産業 (1.8%)</b>	—	—	—	—	土木管理総合試験	6	—	—	—
シップヘルスケアHD	—	5	19,025	—	ケイアイスター不動産	26	20	52,840	—	ストライク	4	—	—	—
内外テック	—	10.2	35,445	—	<b>サービス業 (14.7%)</b>	—	—	—	—	ペイカレントコンサルティング	31	—	—	—
日本エム・ディ・エム	—	60	60,960	—	アイティメディア	24.8	23	14,950	—	アイモバイル	16	—	—	—
進和	9	—	—	—	FRONTEO	—	38	33,288	—	MS-Japan	18.5	—	—	—
日立ハイテクノジーズ	16.2	—	—	—	エスクリ	12	—	—	—	FRINGE81	—	4	15,560	—
スターゼン	13.2	3	17,010	—	総医研ホールディングス	—	50	33,000	—	HANATOUR JAPAN	—	4.3	18,167	—
三谷産業	40.4	22	9,614	—	アマナ	15.7	3	2,430	—	共立メンテナンス	—	8	39,560	—
<b>小売業 (4.0%)</b>					ツカダ・グローバルHOLD	—	15	9,510	—	三協フロンテア	6	5.5	17,820	—
グオホールディングス	61	—	—	—	オールアバウト	5	—	—	—	ユニマットリタイアメント	—	18	29,106	—
日本マクドナルドHLDG	—	6.6	34,320	—	手間いらざ	—	2.4	6,830	—					
アイケイ	3.6	—	—	—	セプテーニHLDGS	—	121	40,051	—	合計	株数、金額	1,628.3	1,536	2,974,950
ひらまつ	30	—	—	—	イオンファンタジー	—	6.5	38,285	—	銘柄数<比率>		89銘柄	85銘柄	<94.8%>
薬王堂	12	5	18,900	—	みらかホールディングス	—	8	34,680	—					
ツルハホールディングス	3	—	—	—	アトラ	—	30	31,560	—					
スシローグローバルHLDGS	—	12.7	66,294	—	ベクトル	—	7	14,182	—					
ファーストリテイリング	1	—	—	—	トレンダーズ	—	17.5	47,547	—					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,974,950	% 91.2
コール・ローン等、その他	287,802	8.8
投資信託財産総額	3,262,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,262,753,431円</b>
コール・ローン等	176,446,189
株式(評価額)	2,974,950,700
未収入金	96,703,642
未収配当金	14,652,900
<b>(B) 負債</b>	<b>124,476,426</b>
未払金	27,703,493
未払収益分配金	68,531,454
未払解約金	712,450
未払信託報酬	27,438,728
その他未払費用	90,301
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,138,277,005</b>
元本	2,284,381,814
次期繰越損益金	853,895,191
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,284,381,814口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	13,738円

\* 期首における元本額は2,488,339,265円、当期中における追加設定元本額は44,955,997円、同解約元本額は248,913,448円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,738円です。

■損益の状況

当期 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>17,791,408円</b>
受取配当金	17,830,204
受取利息	8
その他収益金	424
支払利息	△ 39,228
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>277,076,919</b>
売買益	821,951,039
売買損	△ 544,874,120
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 27,529,199</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>267,339,128</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>669,194,822</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 14,107,305</b>
(配当等相当額)	( 25,292,095)
(売買損益相当額)	(△ 39,399,400)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>922,426,645</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 68,531,454</b>
<b>次期繰越損益金 (G + H)</b>	<b>853,895,191</b>
追加信託差損益金	△ 14,107,305
(配当等相当額)	( 25,292,095)
(売買損益相当額)	(△ 39,399,400)
分配準備積立金	868,002,496

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,131,397円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	251,207,731
(c) 収益調整金	25,292,095
(d) 分配準備積立金	669,194,822
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	961,826,045
(f) 分配金	68,531,454
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	893,294,591
(h) 受益権総口数	2,284,381,814口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月16日現在の基準価額（1万口当り13,738円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。